

# 佐賀県に熱中症対策要望

## 建コン協九州、県・政令市との25年度意見交換会開始

## 効率低下踏まえた履行期限設定など



建設コンサルタンツ協会（建コン協）九州支部（神山泰治支部長）は17日、佐賀県との意見交換会を佐賀市内で行い、写真、2025年度の九州・沖縄地区の県・政令市との意見交換会をスタートした。年末にかけて担い手の確保・育成や技術力による選定などで意見を交わす。佐賀県との意見交換では熱中症対策について、猛暑を考慮した履行期限と対策費用を反映した価格の設定を求めた。県は25年度から猛暑日を考慮し

た履行期限を設定している  
と応じた。

各県部会の会員からの意見や要望を踏まえ、県・政令市ごとの個別提案を中心に、継続的な要望・提案である共通テーマについても意見交換する。共通テーマは▽担い手確保・育成のための環境整備▽技術力による選定▽品質の確保・向上▽災害対応に向けた環境改善▽DX推進の環境整備。

意見交換は冒頭を除き非公開で行われた。

建コン協によると、佐賀県への個別提案では熱中症対策として、作業効率の低下を踏まえた履行期限の設定と、装備や保険などの対策費用を反映した価格設定を要望。佐賀県は履行期限について、25年度から暑さ指数（WBGT）を考慮するなど対応を進めていると応じた。対策費用は、国の動向を見て対応するとした。遠隔臨場も含めたウェブ会議の積極的な活用について、建コン協はさらなる推

進に向け、現地とウェブの併用など選択肢を広げるよう提案。佐賀県は希望があれば対応すると応じた。

共通テーマのうちDX推進の環境整備に関して、建コン協は会員企業による情報共有システム（ASP）の活用が24年度6件、25年度8月末で13件と増加していると報告し、今後も積極的に活用するよう求めた。

このほか25年度に始まった表彰制度で、建コン協は県内企業で業務委託評定点が80点以上の業務と管理技術者を表彰するとしている規定について、複数件が対象となった場合に全ての業務を表彰するよう要望した。

意見交換後、取材に応じた神山支部長は25年度の意見交換会スタートに当たり「魅力的で働きがいのある建設関連業となるよう、県と政令市に地域の要望をしっかりと伝えていきたい」と話した。